

株主の皆様へ

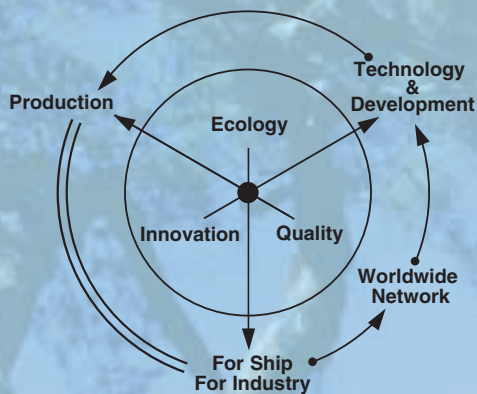
CMP
通信

2004年3月期
中間事業報告書

2003年4月1日～2003年9月30日

中国塗料株式会社

証券コード：4617



中国塗料は「Ecology:環境との調和」「Innovation:世界的視野に立った技術革新」「Quality:高機能・高品質商品の開発」の3つの視点から、船舶塗料をはじめ各種塗料を開発・製造し世界に提供しています。

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りお礼申し上げます。さてCMPグループ2004年3月期中間事業報告書を作成いたしましたのでご高覧いただきますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 藤原三彦

Contents

ご挨拶	1
CMPグループの営業概況	2
連結・単独決算ハイライト	4
中間連結貸借対照表	5
中間連結損益計算書	7
中間連結剰余金計算書	8
中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
CMPグループの概況	10
当社の概況	11
単独決算の概要	12
Topics	13
株主メモ	15



CMPグループの営業概況

営業のご報告

当中間期におけるわが国の経済は、企業業績の改善による民間設備投資の増加や株価の上昇など景気回復の動きがでてきたものの、長引くデフレの影響により雇用や所得環境は依然として厳しい状況が続き、また中間期末に向けての急激な円高など楽観できない状況で推移しました。

一方、海外におきましては、欧州では景気回復感は乏しいものの、米国経済は堅調な個人消費に支えられ回復基調を強め、これを受けてアジア経済も回復の傾向を示しました。

このような経済環境を背景に当社の事業領域である船舶分野では世界的な物流増加を反映して新造船建造が活発になり、またコンテナ分野でも中国でのコンテナ生産量が輸出の増加に伴い急増しました。

しかしながら、工業分野におきましては国内の個人消費は依然として低調で、住宅着工戸数や公共投資も本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下において、当社はグループを挙げて強力な販売活動を展開した結果、売上高は国内では工業用塗料は横這いでしたが船舶用塗料が堅調で、国内合計では前年同期比で8.8%の増加となりました。海外ではコンテナ用塗料が大幅に増加し、船舶用も船底塗料の錫規制が定着してきたことなどで増加し、工業分野は減少したものの海外合計では前年同期比で34.4%の増加となり、グループ全体では前年同期(24,042百万円)に比較し18.9%増の28,578百万円となりました。

営業利益につきましては売上が好調であったことから、前年同期(1,777百万円)に比べ35.2%増加の2,403百万円となり、経常利益は為替差損の減少などで前年同期(1,651百万円)比で38.9%増加の2,294百万円となりました。

中間純利益は特別損失として特許関連費用などを計上しましたが前年同期(1,172百万円)に比較し18.4%増加の1,387百万円となり、売上・利益ともに中間連結としては最高の業績となりました。

会社の対処すべき課題

今後の世界経済は回復基調の米国経済を中心に堅調に推移するものと思われませんが、わが国の経済は企業収益、株式市場の回復など明るさもでてきましたが、個人消費の動向や円高など先行きの懸念もあり、予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。当社はこうした環境の変化に柔軟に対応し、得意分野での更なるシェアの拡大とコスト競争力の強化に努めるとともに、キャッシュ・フローの改善を図り企業価値の増大に取り組んでまいります。また企業倫理の確立と法の遵守を重要事項としてとらえ、環境改善の取り組みなども業界に率先して進める所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

事業別の課題

船舶用塗料事業

米国、アジアを中心に景気回復軌道を歩み始めたなか、貨物の流通量の増加を後押しに新造船需要は旺盛で韓国をはじめ、日本でも手持ち工事量は豊富で中国の建造量も着実に増加しております。国内での新造船用塗料シェアは近年、堅実に伸びてまいりましたが、海外での新造船市場におきましても顧客の要望を満たす品質、価格、サービスの提供により拡販を図ります。

また船底防汚塗料の錫規制も世界的な広がりとなり、これを機に海外を中心とした修繕船用塗料のシェア拡大に努め、あわせて有害物質の排除など環境保全につきましても顧客との共通テーマとして業界に先駆け取り組んでまいります。

工業用塗料事業

国内の建材分野では住宅着工戸数の大幅な増加が望めない状況のなか、顧客ニーズを先取りした差別化製品の開発と提案で、更なるシェアアップを目指します。

重防食分野では回復が期待される民間設備投資の市場において環境・衛生設備の受注活動の強化や高付加価値製品の開発、販売に努めます。

海外では国内建材各社の生産移管に対し当社の世界展開の経験を活かした提案を軸に受注に努め、中国を中心とした大型物件や各種プロジェクトで重防食用塗料の獲注を図り、市場開拓を進めてまいります。

コンテナ用塗料事業

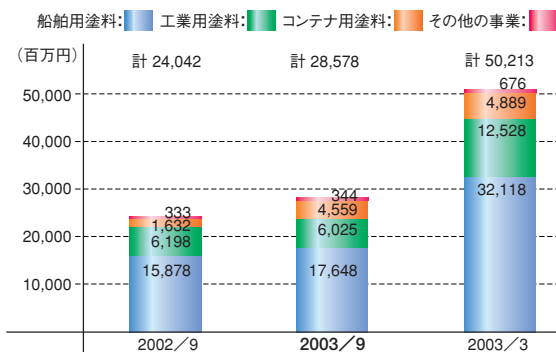
世界のコンテナ生産の9割近くを占める中国では輸出の増加に伴い昨年の第2四半期以降、1年以上にわたり高水準のコンテナ生産量を維持しており、今後は一時的な生産調整も予想されます。当中間期は差別化製品の開発も貢献し世界全体のコンテナ用塗料市場でもトップシェアとなり、売上も急増しましたが、今後ともこのシェアを維持できるよう更なる顧客開拓に向けて営業展開を進めてまいります。

連結・単独決算ハイライト

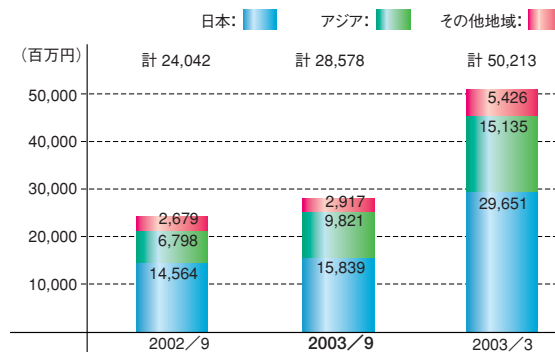
(単位：百万円未満切り捨て)

科目	2003年3月期 中間期		2004年3月期 中間期		2003年3月期	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	24,042	14,279	28,578	15,539	50,213	29,139
営業利益	1,777	630	2,403	683	3,703	1,179
経常利益	1,651	805	2,294	987	3,480	1,793
中間(当期)純利益	1,172	746	1,387	578	1,664	717
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551	—	1,033	—	3,954	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 894	—	73	—	△ 2,285	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,068	—	△ 703	—	△ 1,522	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,348	—	5,330	—	4,928	—
株主資本	23,792	25,916	25,761	26,185	23,938	25,290
総資産	64,734	53,212	68,719	52,978	65,909	52,959
1株当たり株主資本(円)	337.03	367.12	373.59	379.75	347.09	366.69
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	—	—	—	—	6.50
1株当たり中間(当期)純利益(円)	16.49	10.50	20.11	8.39	23.66	10.20
株主資本比率(%)	36.7	48.7	37.5	49.4	36.3	47.8
株主資本中間(当期)純利益率【ROE】(%)	4.9	2.9	5.4	2.2	7.0	2.8
総資産中間(当期)純利益率【ROA】(%)	1.8	1.4	2.0	1.1	2.5	1.3

事業別売上高(連結)



所在地別売上高(連結)



注) アジア…中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、
その他…オランダ、アメリカ、イギリス

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前中間期 (2002年9月30日現在)	当中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	33,584,863	37,578,770	35,392,628
現金及び預金	5,979,525	6,106,436	5,717,316
受取手形及び売掛金	16,696,184	19,709,575	18,586,160
たな卸資産	9,920,407	10,020,068	9,647,603
繰延税金資産	900,900	1,063,141	915,712
その他	617,143	1,159,621	976,055
貸倒引当金	△ 529,299	△ 480,074	△ 450,219
固定資産	31,149,573	31,140,736	30,516,860
有形固定資産	24,155,505	23,877,250	24,026,791
建物及び構築物	5,780,016	6,180,211	6,265,172
機械装置及び運搬具	2,374,000	2,529,758	2,645,611
工具器具及び備品	643,053	643,906	635,976
土地	14,433,414	14,460,027	14,442,558
建設仮勘定	925,020	63,347	37,473
無形固定資産	260,498	229,093	244,629
連結調整勘定	5,325	1,547	3,436
その他	255,173	227,545	241,193
投資その他の資産	6,733,569	7,034,391	6,245,439
投資有価証券	5,493,140	5,813,142	5,018,743
長期貸付金	34,128	32,795	31,959
繰延税金資産	348,699	382,437	356,640
破産・再生債権等	109,127	10,975	7,451
その他	1,948,694	1,847,980	1,925,269
貸倒引当金	△ 1,200,221	△ 1,052,940	△ 1,094,625
資産合計	64,734,436	68,719,506	65,909,488

受取手形及び売掛金

海外を中心とする売上の増加により、前年同期比で30.0億円増加しました。

固定資産

当中間期における設備投資額は4.3億円でした。なお、減価償却実施額は6.3億円です。

投資その他の資産

保有株式の時価の上昇などにより、前年同期比で3.0億円増加しました。

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前中間期 (2002年9月30日現在)	当中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	34,704,768	35,657,069	35,088,779
支払手形及び買掛金	8,356,138	9,516,548	9,050,735
短期借入金	19,780,807	20,963,104	20,491,258
一年内返済予定長期借入金	2,195,400	399,500	931,000
未払法人税等	338,154	620,523	511,080
賞与引当金	76,056	88,017	80,682
製品保証引当金	66,177	228,110	92,040
その他	3,892,034	3,841,264	3,931,982
固定負債	5,271,915	6,124,561	5,827,959
長期借入金	2,194,100	2,775,000	2,825,000
繰延税金負債	117,544	379,817	105,400
再評価に係る繰延税金負債	2,290,065	2,226,613	2,225,203
退職給付引当金	558,557	588,672	543,198
その他	111,648	154,458	129,156
負債合計	39,976,683	41,781,631	40,916,738
少数株主持分			
少数株主持分	965,430	1,176,416	1,053,989
資本の部			
資本金	11,626,085	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	8,396,998	7,784,193	7,784,193
利益剰余金	2,624,354	4,054,984	3,115,987
土地再評価差額金	3,238,099	3,303,559	3,303,559
その他有価証券評価差額金	△ 147,134	423,741	△ 350,343
為替換算調整勘定	△ 1,764,167	△ 1,396,977	△ 1,512,230
自己株式	△ 181,912	△ 34,128	△ 28,489
資本合計	23,792,322	25,761,458	23,938,761
負債、少数株主持分及び資本合計	64,734,436	68,719,506	65,909,488

支払手形及び買掛金

海外での生産増加により、前年同期比で11.6億円増加しました。

短期借入金

中国の事業拡大などにより、前年同期比で11.8億円増加しました。

長期借入金

約定返済により、一年内返済予定長期借入金を含めて前年同期比で12.1億円減少しました。

資本剰余金

自己株式の消却により前年同期比で6.1億円減少しました。

為替換算調整勘定

ユーロが円安に振れたことなどにより、前年同期比で3.6億円増加しました。

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

売上高

前年同期に比べ、船舶用塗料が内外ともに増加し、また海外のコンテナ用塗料も大幅に増加したことから、45.3億円の増加となりました。

営業利益

売上高増加により、前年同期比で、6.2億円増加しました。

経常利益

営業利益の増加と為替差損の減少などにより、前年同期比で6.4億円増加しました。

中間(当期)純利益

前年同期に比べ特別損失が4.0億円増加しましたが、2.1億円の増加となりました。

科目	前中間期	当中間期	前期
	自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
売上高	24,042,832	28,578,472	50,213,078
売上原価	15,400,755	18,524,960	32,448,846
売上総利益	8,642,077	10,053,511	17,764,232
販売費及び一般管理費	6,864,404	7,649,843	14,060,488
営業利益	1,777,673	2,403,668	3,703,744
営業外収益	243,395	258,560	444,466
受取利息	24,026	24,202	45,992
受取配当金	61,052	68,791	75,815
技術権利料	18,901	29,541	42,661
技術指導収入	40,492	59,610	79,448
その他	98,923	76,414	200,548
営業外費用	369,225	367,537	667,545
支払利息	190,937	181,075	378,704
持分法による投資損失	6,781	671	8,355
為替差損	74,343	2,108	59,956
その他	97,163	183,681	220,529
経常利益	1,651,843	2,294,690	3,480,665
特別利益	7,572	81,816	36,395
固定資産売却益	1,845	8,175	18,232
投資出資金運用益	3,231	—	3,231
投資有価証券売却益	2,496	63,099	8,322
貸倒引当金戻入益	—	10,541	816
その他	—	—	5,792
特別損失	187,433	593,897	1,130,104
過年度固定資産税	50,309	—	—
固定資産売却損	7,817	9	20,543
投資有価証券売却損	—	11,378	—
投資有価証券評価損	74,180	—	1,056,795
会員権評価損	1,629	4,546	5,339
役員退職慰労金	—	143,339	—
開業費一括償却損	47,426	—	47,426
特許関係契約解約金	—	302,000	—
製品補償損	—	132,623	—
その他	6,070	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益	1,471,983	1,782,610	2,386,955
法人税、住民税及び事業税	291,207	438,166	653,080
法人税等調整額	△ 115,356	△ 178,240	△ 150,398
少数株主利益	124,118	135,387	219,397
中間(当期)純利益	1,172,014	1,387,296	1,664,875

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前中間期	当中間期	前期
	自 2002年4月 1 日 至 2002年9月30日	自 2003年4月 1 日 至 2003年9月30日	自 2002年4月 1 日 至 2003年3月31日
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	8,396,998	7,784,193	8,396,998
資本剰余金減少高	—	—	612,804
自己株式消却額	—	—	612,804
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,396,998	7,784,193	7,784,193
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,808,356	3,115,987	1,808,356
利益剰余金増加高	1,172,014	1,387,296	1,664,875
中間(当期)純利益	1,172,014	1,387,296	1,664,875
利益剰余金減少高	356,015	448,299	357,244
配当金	356,015	448,299	356,015
連結除外による減少高	—	—	1,228
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,624,354	4,054,984	3,115,987

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前中間期	当中間期	前期
	自 2002年4月1日 至 2002年9月30日	自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,471,983	1,782,610	2,386,955
減価償却費	589,733	631,300	1,281,005
貸倒引当金の増減額(減少:△)	61,174	△ 17,668	△ 99,594
その他引当金の増減額(減少:△)	29,459	187,464	44,592
受取利息及び受取配当金	△ 85,079	△ 92,994	△ 121,808
支払利息	190,937	181,075	378,704
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 2,496	△ 51,720	△ 8,322
投資有価証券等評価損	75,810	4,546	1,062,134
固定資産売却損益等(益:△)	13,168	△ 3,616	21,307
売上債権の増減額(増加:△)	342,886	△ 659,834	△ 1,070,299
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 44,354	△ 282,527	296,871
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 457,506	342,255	157,965
その他	861,863	△ 580,262	484,914
小計	3,047,579	1,440,627	4,814,427
利息及び配当金の受取額	94,835	107,929	118,318
利息の支払額	△ 195,311	△ 183,317	△ 389,832
法人税等の支払額	△ 395,957	△ 332,111	△ 588,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551,146	1,033,128	3,954,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,117,748	△ 335,092	△ 1,627,761
固定資産の売却による収入	13,055	14,856	24,749
投資有価証券の取得による支出	△ 8,377	△ 18,025	△ 741,237
投資有価証券の売却による収入	8,073	340,130	35,964
その他	210,312	71,985	23,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 894,685	73,853	△ 2,285,152
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 928,111	361,862	△ 283,482
長期借入金の純増減額	411,100	△ 581,500	△ 222,400
自己株式の取得による支出	△ 179,495	△ 5,638	△ 638,877
配当金の支払額	△ 356,015	△ 448,299	△ 356,015
その他	△ 15,564	△ 29,746	△ 21,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,068,088	△ 703,322	△ 1,522,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 101,411	△ 1,718	△ 79,583
現金及び現金同等物の増減額	486,961	401,940	67,291
現金及び現金同等物の期首残高	4,861,089	4,928,381	4,861,089
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,348,051	5,330,321	4,928,381

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は17.8億円となりましたが売上増加による売上債権の増加やたな卸資産の増加により10.3億円となり、前年同期比で15.1億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

株式の売却等により0.7億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済、配当金の支払等により7.0億円の支出となりました。

CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)および子会社28社、関連会社1社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業区分	売上区分		主要な会社
塗料関連事業	船舶用塗料	国内 (計8社)	当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株)
	汎用塗料		中国塗料長崎販売(株)、中国塗料エンジニアリング(株)
	塗装請負等		中国塗料技研(株)、三陽興産(株)
		海外 (計19社)	Chugoku Marine Paints(Hong Kong),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Shanghai),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Guang Dong),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Singapore)Pte.,Ltd.
			Chugoku Paints(Malaysia)Sdn.Bhd.
			Chugoku Paints B.V.
			その他13社
その他の事業	不動産賃貸および管理 ソフトウェア開発等	国内 (計4社)	当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株) ヤス運送(株)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれの数に含めております。

■CMPグループ従業員の状況 (2003年9月30日現在)

事業区分		従業員数(名)
塗料関連事業	国内	575
	海外	1,027
小計		1,602
その他の事業	国内	35
全社(共通)	国内	36
総計		1,673

当社の概況

- 設立** 1917年(大正6年)5月
■資本金 11,626,085,606円
■本社 東京本社 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7
 (当社本店)

■役員状況 (2003年9月30日現在)

役員	氏名
地位(担当または主な職業)	氏名
代表取締役社長	藤原 三彦
専務取締役	山住 哲夫
常務取締役 (コーポレート ディビジョン プレジデント)	田尾 正司
常務取締役 (R&D ディビジョン プレジデント)	松岡 吉彦
常務取締役 (マリン コーティングス ディビジョン プレジデント 兼 同ディビジョン マリン機能商品部長)	植竹 正隆
取締役 (R&D ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 研究センター所長)	坪井 誠
取締役 (インダストリアル ディビジョン プレジデント 兼 同ディビジョン 工業用塗料生産・技術担当)	森本 耕二
取締役 (マリン コーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 国内営業統括部長)	柳井 隆輔
取締役 (R&D ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 中国米国事業部長)	森安 邦夫
取締役 (三菱商事株式会社 執行役員 機能化学品本部長)	吉村 和美
常勤監査役	山室 友信
監査役	狩野 彰彦
監査役	鈴村 晴彦
監査役	中野 紀従

- (注) 1. 取締役吉村和美氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 監査役鈴村晴彦、同中野紀従の両氏は、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

地位(担当または主な職業)	氏名
執行役員 (インダストリアル ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 営業統括部長)	柏尾 俊尋
執行役員 (マリン コーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 国際営業統括部長)	塩田 修
執行役員 (コーポレート ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 管理統括部長 兼 同ディビジョン 管理統括部 経営企画室長)	木戸 久雄
執行役員 (Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. 取締役社長)	船田 昌平
執行役員 (マリン コーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 船舶用塗料技術センター所長 兼 同センター 防食第一グループリーダー)	原田 伸

■株式状況 (2003年9月30日現在)

1、株式の総数

- ・会社が発行する株式の総数 277,630,000 株
- ・発行済株式総数 69,068,822 株
- ・総株主の議決権の数 68,348 個

2、株主数

8,766 名

3、大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	6,213	9.09
三菱商事株式会社	4,301	6.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	3,614	5.29
株式会社広島銀行	3,417	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	3,308	4.84
明治生命保険相互会社	2,005	2.93
株式会社りそな銀行	2,004	2.93
株式会社東京三菱銀行	1,553	2.27
東京海上火災保険株式会社	1,456	2.13
中国塗料取引先持株会	1,397	2.04

単独決算の概要

■中間要約貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前中間期 (2002年9月30日現在)	当中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	16,014,749	15,663,238	16,406,252
固定資産	37,197,277	37,314,914	36,552,773
資産合計	53,212,027	52,978,153	52,959,025
負債の部			
流動負債	23,490,433	22,132,651	23,312,924
固定負債	3,805,235	4,659,705	4,355,805
負債合計	27,295,668	26,792,356	27,668,730
資本の部			
資本金	11,626,085	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	8,396,998	7,784,193	7,784,193
利益剰余金	3,038,399	3,140,258	3,009,715
土地再評価差額金	3,180,264	3,245,724	3,245,724
その他有価証券評価差額金	△ 143,476	423,663	△ 346,934
自己株式	△ 181,912	△ 34,128	△ 28,489
資本合計	25,916,358	26,185,796	25,290,295
負債及び資本合計	53,212,027	52,978,153	52,959,025

■中間要約損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前中間期 自 2002年4月 1 日 至 2002年9月30日	当中間期 自 2003年4月 1 日 至 2003年9月30日	前期 自 2002年4月 1 日 至 2003年3月31日
売上高	14,279,137	15,539,490	29,139,546
売上原価	9,661,383	10,638,503	19,857,396
売上総利益	4,617,753	4,900,987	9,282,149
販売費及び一般管理費	3,987,292	4,217,505	8,102,551
営業利益	630,461	683,482	1,179,598
営業外収益	373,510	515,358	908,928
営業外費用	198,101	211,106	295,367
経常利益	805,869	987,734	1,793,159
特別利益	19,258	86,266	23,962
特別損失	102,430	589,495	1,093,961
税引前中間(当期)純利益	722,697	484,505	723,160
法人税、住民税及び事業税	19,040	36,313	62,944
法人税等調整額	△ 42,899	△ 130,649	△ 57,656
中間(当期)純利益	746,556	578,841	717,872
前期繰越利益	36,270	315,561	36,270
中間(当期)未処分利益	782,826	894,403	754,142

船舶用塗料で過去最高シェア達成

造船・海運業界の好調

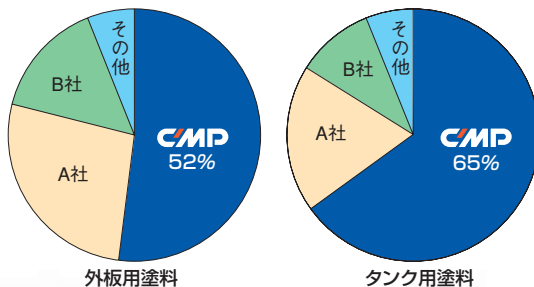
中国を中心とした原材料、製品荷動き量の増加、LNG需要の急増、ダブルハル化、海上運賃の高値推移など複数の要因が重なり、船舶の建造需要は過去に例を見ないほどの大きなうねりとなって世界中の造船所に押し寄せており、日本国内の造船所も2006年末までの船台が埋まっております。

このような船舶用塗料の需要環境のなかでここ数年のより積極的な新造船用塗料の受注活動が奏功し、本年の国内建造船における当社の受注シェアは外板用塗料で50%超、タンク用塗料で65%（重量ベース）と過去最高のシェアを達成いたしました。国内船主、海外船主からの錫フリー船底塗料シーグランプリ500、1000およびタンク用塗料に対する高い信頼がこの数字に結びついたものと考えております。

本年5月に発売いたしましたシーグランプリエコスピードは、環境に有害な恐れのある防汚剤を一切使用しない、シリコン樹脂の機能により防汚効果を発揮する究極の船底防汚塗料として今後当社環境対応型塗料の中心を担う製品に育てていきたいと考えております。

船舶用塗料としては最大数量のタンク用塗料について、タールエポキシ塗料から脱タールエポキシ塗料への転換をはかることを環境問題の最重要課題として取り組んでおり、この他にも鉛、クロムの排除、VOC（揮発性有機化合物）低減、バルクコンテナタンクの起用による廃缶の削減などにより環境問題に積極的に取り組んでまいります。

国内主要造船所シェア（DWTベース）：当社調べ



粉体塗料『コナロンシリーズ』

新たな陸上用塗料の柱として

当社は、世界的環境問題への取り組みの一環として、本格的に粉体事業の展開を進めることとし、金属製品向け粉体塗料「コナロンシリーズ」の販売の積極的展開を開始いたしました。

粉体塗料は従来の溶剤型塗料に比べ、溶剤使用を抑えることができる点で環境に優しい塗料であり、環境問題への取り組みに際しては不可避の製品であると言えます。

当社の粉体塗料事業は、2001年に立ち上げ、生産を韓国のペイントメーカーに委託することでコストダウンを実現するなど、その普及に向けて体制整備を行ってまいりましたが、このほど継続的販売・生産体制の準備が整ったことにより、積極的展開に踏み切るものです。

なお、すでに金属パネル・金属ドアなどへの採用が進んでおり、今後は亜鉛めっき面の発泡対策などのニーズへの対応に取り組みつつ、溶剤型塗料からの切替、意匠性粉体の推進などを行ってまいります。

VOC規制の高まりの中、金属製品向けの粉体塗料「コナロンシリーズ」を陸上用塗料の新たな柱として育成したいと考えております。



環境報告書 発刊

循環型社会の構築に向けて

当社の環境への取り組み状況と活動を広くご理解いただくため、今年7月に環境報告書を発刊いたしました。当社は、船舶分野において錫フリーの船底防汚塗料を、また工業分野においてUV硬化型塗料などの環境対応型製品、コンテナ用塗料の低臭型製品など、地球環境に優しい製品を次々と開発してまいりました。また、ISO14001の取得や日本塗料工業会提唱の環境・安全・健康に関する自主管理プログラム「コーティング・ケア」の実施を行い、製品の開発から製造、物流、使用、廃棄にいたるまで環境・安全・健康を確保するための自主管理活動を実施しています。環境報告書の発刊により、ユーザー始め工場近辺地域の住民の方などに当社の環境への真摯な取り組みをご理解いただけるものと確信しております。



環境報告書は当社ホームページにて御覧いただけます。

韓国語ホームページ

広大な韓国造船市場に向けて



日本を凌ぐインターネット先進国である韓国。そして日本と比肩する造船大国へと成長した韓国での拡販に向けて、韓国語のホームページを公開いたしました。

株主メモ

■決算期	毎年3月31日
■定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
■同総会議決権行使基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
■配 当	利益配当金支払基準日 3月31日 中間配当金支払基準日 9月30日
■公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書は、決算公告に代えて当社ホームページに掲載しております。 (http://www.cmp.co.jp/contents.html)
■名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
■同取次所	三菱信託銀行 全国各支店
■郵便物送付先 電話お問合せ先	〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-707-696
	自動音声応答サービス 0120-86-4490 〔住所変更、配当金振込指定、変更に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求を〕 24時間承っております。
■単元未満株式(端株)の 買取請求および買増請求	単元未満株式(端株)の買取請求および買増請求は、上記名義書換事務取扱場所および取次所にて受け付けております。ただし、証券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、買増請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までお取扱いができませんので、ご留意ください。

- お知らせ 平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。



2004年3月期 中間事業報告書

社 名 中国塗料株式会社
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
東京本社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
☎ 0120-70-4931
しきさい(色彩)
広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7
☎ 0120-75-4931
しきさい(色彩)
ホームページ <http://www.cmp.co.jp>